



平成 17 年 12 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（個別）

平成 17 年 10 月 31 日

上場会社名 エリアリンク株式会社

（コード番号：8914 東証マザーズ）

（URL <http://www.arealink.co.jp>）

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 林 尚道
責任者役職・氏名 総務人事部長 石川 忠司

TEL：03(5501)2215

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 17 年 12 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）

(1) 経営成績の進捗状況

（百万円未満切捨て）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 12 月期第 3 四半期	10,636	(95.1)	1,804	(90.8)	1,652	(95.4)	966	(107.1)
16 年 12 月期第 3 四半期	5,450	(86.8)	945	(137.7)	845	(135.5)	466	(145.0)
(参考)16 年 12 月期	7,401	(65.7)	1,211	(121.7)	1,068	(118.7)	592	(127.7)

	1 株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
17 年 12 月期第 3 四半期	4,321	97
16 年 12 月期第 3 四半期	2,317	60
(参考)16 年 12 月期	2,912	02

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示す。

2. 1 株当たり四半期（当期）純利益は、平成 17 年 7 月 20 日に実施した 1 対 2 の株式分割後の株式数で遡及計算しております。

(2) 財政状態の変動状況

（百万円未満切捨て）

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 12 月期第 3 四半期	16,853	5,681	33.7	25,411	84
16 年 12 月期第 3 四半期	8,985	2,073	23.1	10,288	77
(参考)16 年 12 月期	11,511	4,725	41.1	21,142	83

(注) 1 株当たり株主資本は、平成 17 年 7 月 20 日に実施した 1 対 2 の株式分割後の株式数で遡及計算しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

（百万円未満切捨て）

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 12 月期第 3 四半期	-	-	-	-
16 年 12 月期第 3 四半期	1,326	2,740	3,878	1,226
(参考)16 年 12 月期	1,012	4,184	6,003	2,220

(注) 当期より四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、17 年 12 月期第 3 四半期に関しては記載を省略しております。

3. 平成 17 年 12 月期の業績予想（平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日）

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金				
				中間	期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	
	12,107	1,602	870	-	400	00	400	00

（参考）1 株当たり予想当期純利益（通期） 3,891 円 22 銭

平成 17 年 7 月 20 日に 1 株を 2 株にする株式分割を実施しているため、当第 3 四半期における 1 株当たり予想当期純利益（通期）は、株式分割後の株式数に基づき算出しております。

〔添付資料〕

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
			%		%		%
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	1	1,236,398		2,699,778		2,230,274	
2. 売掛金		67,218		91,023		71,341	
3. たな卸資産	1	3,413,393		8,398,791		3,442,634	
4. その他	2	366,540		838,816		404,478	
5. 貸倒引当金		6,775		1,295		890	
流動資産合計		5,076,775	56.5	12,027,115	71.4	6,147,838	53.4
固定資産							
(1)有形固定資産							
1. 建物	1	-		1,472,269		1,680,591	
2. 土地	1	2,430,238		2,118,485		2,885,938	
3. その他	1	919,287		382,100		218,381	
減価償却累計額		95,106		180,534		115,483	
有形固定資産合計		3,254,419	36.2	3,792,320	22.5	4,669,427	40.6
(2)無形固定資産		73,022	0.8	56,353	0.3	68,857	0.6
(3)投資その他の資産							
1. 差入保証金		310,987		332,389		320,360	
2. その他		274,158		657,675		318,040	
3. 貸倒引当金		4,267		12,734		12,598	
投資その他の資産合計		580,878	6.5	977,330	5.8	625,802	5.4
固定資産合計		3,908,320	43.5	4,826,004	28.6	5,364,087	46.6
資産合計		8,985,096	100.0	16,853,120	100.0	11,511,926	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当第3四半期会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比	金額(千円)	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		66,348		583,193		56,601	
2. 短期借入金	1	836,500		2,087,333		341,000	
3. 一年内返済予定 長期借入金	1	-		1,133,627		439,106	
4. その他	1.2	1,205,129		1,279,113		1,118,382	
流動負債合計		2,107,977	23.5	5,083,267	30.2	1,955,090	17.0
固定負債							
1. 社債	1	220,000		140,000		220,000	
2. 長期借入金	1	4,100,609		5,017,375		4,136,625	
3. 預り保証金		468,075		840,051		462,080	
4. その他		14,548		90,847		12,370	
固定負債合計		4,803,232	53.5	6,088,273	36.1	4,831,075	42.0
負債合計		6,911,209	76.9	11,171,540	66.3	6,786,165	58.9
(資本の部)							
資本金		551,700	6.1	1,815,094	10.8	1,814,794	15.8
資本剰余金							
1. 資本準備金		596,200		1,859,594		1,859,294	
資本剰余金合計		596,200	6.6	1,859,594	11.0	1,859,294	16.2
利益剰余金							
1. 当期末処分利益		925,819		1,961,791		1,051,481	
利益剰余金合計		925,819	10.3	1,961,791	11.6	1,051,481	9.1
その他有価証券 評価差額金		167	0.0	45,098	0.3	189	0.0
資本合計		2,073,886	23.1	5,681,580	33.7	4,725,760	41.1
負債資本合計		8,985,096	100.0	16,853,120	100.0	11,511,926	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 自平成16年1月1日 至平成16年9月30日		当第3四半期会計期間 自平成17年1月1日 至平成17年9月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自平成16年1月1日 至平成16年12月31日	
		金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比	金額(千円)	百分比
売上高		5,450,445	100.0	10,636,378	100.0	7,401,414	100.0
売上原価		3,925,597	72.0	7,757,014	72.9	5,419,987	73.2
売上総利益		1,524,848	28.0	2,879,364	27.1	1,981,427	26.8
販売費及び一般管理費		579,150	10.6	1,075,302	10.1	769,477	10.4
営業利益		945,697	17.4	1,804,061	17.0	1,211,950	16.4
営業外収益	1	5,946	0.1	17,466	0.1	17,811	0.2
営業外費用	2	105,821	1.9	168,968	1.6	160,974	2.2
経常利益		845,822	15.5	1,652,559	15.5	1,068,787	14.4
特別利益	3	-	-	68,048	0.6	-	-
特別損失	4	27,559	0.5	33,589	0.3	27,559	0.3
税引前当期純利益		818,263	15.0	1,687,018	15.9	1,041,228	14.1
法人税、住民税 及び事業税		373,078	6.8	693,935	6.5	474,457	6.4
法人税等調整額		21,422	0.4	26,893	0.3	25,498	0.3
第3四半期純利益 又は当期純利益		466,607	8.6	966,189	9.1	592,269	8.0
前期繰越利益		459,212		995,602		459,212	
当期未処分利益		925,819		1,961,791		1,051,481	

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

区 分	前第3四半期会計期間	前事業年度
	自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日	自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前第3四半期(当期)純利益	818,263	1,041,228
減価償却費	65,343	97,138
商品評価損	27,849	45,713
貸倒引当金の増減額	6,966	9,413
受取利息及び受取配当金	274	1,670
支払利息	79,289	119,697
為替差損益	524	311
新株発行費	3,481	20,721
社債発行差金償却	55	55
固定資産売却損	272	272
固定資産除却損	12,286	12,286
売上債権の増減額	15,989	28,041
たな卸資産の増減額	2,314,127	2,363,371
前払費用の増減額	15,082	19,764
差入保証金の増減額	40,168	49,541
長期前払費用の増減額	22,027	21,382
仕入債務の増減額	20,782	11,780
未払金の増減額	4,052	2,229
未払費用の増減額	6,993	315
未払消費税等の増減額	34,789	34,789
未成工事受入金の増減額	240,058	295,988
前受金の増減額	43,876	69,166
預り保証金の増減額	214,541	208,546
その他	2,540	22,531
小計	959,985	611,316
利息及び配当金の受取額	274	1,670
利息の支払額	83,313	118,849
法人税等の支払額	283,826	283,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,326,852	1,012,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	43,800
関係会社株式の取得による支出	-	136,000
有形固定資産の取得による支出	2,542,148	3,943,535
無形固定資産の取得による支出	-	68,108
出資の返還による収入	10,000	10,000
その他	207,859	2,654
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,740,007	4,184,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	785,000	100,500
長期借入れによる収入	4,110,000	5,795,000
長期借入金の返済による支出	982,951	2,167,081
社債の償還による支出	10,000	10,000
株式の発行による収入	1,668	2,510,617
配当金の支払額	24,864	24,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,878,853	6,003,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	524	311
現金及び現金同等物の増加額	187,482	806,393
現金及び現金同等物の期首残高	1,413,877	1,413,877
現金及び現金同等物の 第3四半期(当期)末残高	1,226,395	2,220,270

当期より四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、当第3四半期に関しては記載を省略しております。

四半期財務諸表の作成の基本となる重要な事項

項目	前第3四半期会計期間 自平成16年1月1日 至平成16年9月30日	当第3四半期会計期間 自平成17年1月1日 至平成17年9月30日	前事業年度 自平成16年1月1日 至平成16年12月31日
1.資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 個別法による原価法 なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法 なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。 未成工事支出金 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p> <p>販売用不動産及び仕掛販売用不動産 同左</p> <p>未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左 関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左</p> <p>販売用不動産及び仕掛販売用不動産 同左</p> <p>未成工事支出金 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前第3四半期会計期間 自平成16年1月1日 至平成16年9月30日	当第3四半期会計期間 自平成17年1月1日 至平成17年9月30日	前事業年度 自平成16年1月1日 至平成16年12月31日
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6～20年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(追加情報) 第8期（平成14年12月期）において、取得した営業権については一括償却しておりましたが、当期において取得した営業権については、その効果の発現期間を合理的に見積もることが可能であり、かつ、金額的にも重要性があることから、期間損益計算の適正化を図ることを目的として、投資の効果が及ぶ期間（5年）で均等償却することに致しました。 その結果、一括償却した場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前第3四半期純利益は60,485千円多く計上されております。 なお、未償却残高は、無形固定資産として計上されております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～28年 機械装置及び運搬具 9～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～28年 機械装置及び運搬具 9～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(追加情報) 第8期（平成14年12月期）において、取得した営業権については一括償却しておりましたが、当事業年度において取得した営業権については、その効果の発現期間を合理的に見積もることが可能であり、かつ、金額的にも重要であることから、期間損益計算の適正化を図ることを目的として、投資の効果が及ぶ期間（5年）で均等償却することに致しました。 その結果、一括償却した場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、57,302千円多く計上されております。 なお、未償却残高は無形固定資産として計上されております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行差金 社債の償還期限内に每期均等額を償却しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行差金</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行差金 社債の償還期限内に每期均等額を償却しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、第3四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前第3四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日	当第3四半期会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段)(ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金利息 ヘッジ方針</p> <p>金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
9. その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当第3四半期の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当期の費用として処理しております。

表示方法の変更

前第3四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日	当第3四半期会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日
(貸借対照表)	(貸借対照表) 「建物」は、前第3四半期まで、有形固定資産の「その他」に含めて表示していたが、当第3四半期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前第3四半期期末の「建物」の金額は、684,235千円であります。 「一年内返済予定長期借入金」は、前第3四半期まで、流動負債の「その他」に含めて表示していたが、当第3四半期期末において負債及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前第3四半期期末の「一年内返済予定長期借入金」の金額は、364,252千円であります。

追加情報

前第3四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日	当第3四半期会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が15,585千円増加しております。	

注記事項
(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 平成16年9月30日	当第3四半期会計期間末 平成17年9月30日	前事業年度末 平成16年12月31日																																																																								
<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>24,003千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>584,156</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>333,093</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>1,377,164</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,318,416</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>120,900千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>140,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)</td> <td>1,729,900</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,990,800</td> </tr> </table> <p>この他に担保留保条項が付されている借入金は短期借入金700,000千円、長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)48,000千円であります。</p> <p>2. 消費税等の取扱い 未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>1,350,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>731,500千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>618,500千円</td> </tr> </table>	定期預金	24,003千円	販売用不動産	584,156	建 物	333,093	土 地	1,377,164	計	2,318,416	短期借入金	120,900千円	社債	140,000	長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)	1,729,900	計	1,990,800	当座貸越極度額の総額	1,350,000千円	借入実行残高	731,500千円	差引額	618,500千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>24,004千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>5,402,271</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>1,292,888</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>2,057,004</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,776,169</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>458,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>140,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)</td> <td>5,912,807</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,510,807</td> </tr> </table> <p>この他に担保留保条項が付されている借入金は短期借入金976,000千円、長期借入金(1年以内返済予定長期借入金を含む)152,000千円であります。</p> <p>2. 消費税等の取扱い 未収消費税等は流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>1,650,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,421,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>229,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	24,004千円	販売用不動産	5,402,271	建 物	1,292,888	土 地	2,057,004	計	8,776,169	短期借入金	458,000千円	社債	140,000	長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)	5,912,807	計	6,510,807	当座貸越極度額の総額	1,650,000千円	借入実行残高	1,421,000千円	差引額	229,000千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務 担保に提供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>定期預金</td> <td>24,003千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>1,995,013</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td>1,409,658</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>2,729,340</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,158,015</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>341,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>140,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)</td> <td>4,210,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,691,000</td> </tr> </table> <p>2. 消費税等の取扱い</p> <p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>1,150,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,150,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	24,003千円	販売用不動産	1,995,013	建 物	1,409,658	土 地	2,729,340	計	6,158,015	短期借入金	341,000千円	社債	140,000	長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)	4,210,000	計	4,691,000	当座貸越極度額の総額	1,150,000千円	借入実行残高	千円	差引額	1,150,000千円
定期預金	24,003千円																																																																									
販売用不動産	584,156																																																																									
建 物	333,093																																																																									
土 地	1,377,164																																																																									
計	2,318,416																																																																									
短期借入金	120,900千円																																																																									
社債	140,000																																																																									
長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)	1,729,900																																																																									
計	1,990,800																																																																									
当座貸越極度額の総額	1,350,000千円																																																																									
借入実行残高	731,500千円																																																																									
差引額	618,500千円																																																																									
定期預金	24,004千円																																																																									
販売用不動産	5,402,271																																																																									
建 物	1,292,888																																																																									
土 地	2,057,004																																																																									
計	8,776,169																																																																									
短期借入金	458,000千円																																																																									
社債	140,000																																																																									
長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)	5,912,807																																																																									
計	6,510,807																																																																									
当座貸越極度額の総額	1,650,000千円																																																																									
借入実行残高	1,421,000千円																																																																									
差引額	229,000千円																																																																									
定期預金	24,003千円																																																																									
販売用不動産	1,995,013																																																																									
建 物	1,409,658																																																																									
土 地	2,729,340																																																																									
計	6,158,015																																																																									
短期借入金	341,000千円																																																																									
社債	140,000																																																																									
長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む)	4,210,000																																																																									
計	4,691,000																																																																									
当座貸越極度額の総額	1,150,000千円																																																																									
借入実行残高	千円																																																																									
差引額	1,150,000千円																																																																									

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日	当第3四半期会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目	1. 営業外収益の主要項目
	違約金収入 5,000千円	違約金収入 9,523千円
	受取利息 3,242千円	受取手数料 3,411千円
	受取手数料 2,904千円	
	スワップ評価益 1,934千円	
2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目	2. 営業外費用の主要項目
支払利息 77,875円	支払利息 146,831千円	支払利息 117,838千円
	新株発行費 20,590千円	新株発行費 20,721千円
3. 特別利益の主要項目	3. 特別利益の主要項目	3. 特別利益の主要項目
	関係会社株式売却益 68,000千円	
4. 特別損失の主要項目	4. 特別損失の主要項目	4. 特別損失の主要項目
固定資産除却損 12,286千円	スワップ解約損 27,991千円	固定資産除却損 12,286千円
スワップ解約損 15,000千円	固定資産売却損 4,950千円	スワップ解約損 15,000千円
	固定資産除却損 647千円	
5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額	5. 減価償却実施額
有形固定資産 37,832千円	有形固定資産 98,872千円	有形固定資産 58,209千円
無形固定資産 5,757千円	無形固定資産 12,602千円	無形固定資産 9,922千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日	前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,236,398千円	現金及び預金勘定 2,230,274千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,003千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,003千円
現金及び現金同等物 1,226,395千円	現金及び現金同等物 2,220,270千円

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日	当第3四半期会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日																																																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>6,003</td> <td>2,501</td> <td>3,502</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>553,020</td> <td>188,800</td> <td>364,219</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>559,024</td> <td>191,302</td> <td>367,721</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>110,320千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>269,253千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>379,573千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>90,019千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>81,371千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>11,951千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,963千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,918千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,882千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置	6,003	2,501	3,502	工具器具備品	553,020	188,800	364,219	合計	559,024	191,302	367,721	1年以内	110,320千円	1年超	269,253千円	合計	379,573千円	支払リース料	90,019千円	減価償却費相当額	81,371千円	支払利息相当額	11,951千円	1年以内	9,963千円	1年超	15,918千円	合計	25,882千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>第3四半期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>6,003</td> <td>3,702</td> <td>2,301</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>791,926</td> <td>324,213</td> <td>467,712</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>797,929</td> <td>327,915</td> <td>470,014</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>155,465千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>329,712千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>485,177千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>120,013千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>108,364千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,231千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,409千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,587千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,996千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置	6,003	3,702	2,301	工具器具備品	791,926	324,213	467,712	合計	797,929	327,915	470,014	1年以内	155,465千円	1年超	329,712千円	合計	485,177千円	支払リース料	120,013千円	減価償却費相当額	108,364千円	支払利息相当額	14,231千円	1年以内	9,409千円	1年超	5,587千円	合計	14,996千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>6,003</td> <td>2,801</td> <td>3,201</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>565,240</td> <td>216,749</td> <td>348,490</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>571,244</td> <td>219,551</td> <td>351,692</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>113,514千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>250,748千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>364,262千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>121,150千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>109,621千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,551千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,963千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13,427千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>23,391千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		千円	千円	千円	機械装置	6,003	2,801	3,201	工具器具備品	565,240	216,749	348,490	合計	571,244	219,551	351,692	1年以内	113,514千円	1年超	250,748千円	合計	364,262千円	支払リース料	121,150千円	減価償却費相当額	109,621千円	支払利息相当額	15,551千円	1年以内	9,963千円	1年超	13,427千円	合計	23,391千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額																																																																																																																	
	千円	千円	千円																																																																																																																	
機械装置	6,003	2,501	3,502																																																																																																																	
工具器具備品	553,020	188,800	364,219																																																																																																																	
合計	559,024	191,302	367,721																																																																																																																	
1年以内	110,320千円																																																																																																																			
1年超	269,253千円																																																																																																																			
合計	379,573千円																																																																																																																			
支払リース料	90,019千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	81,371千円																																																																																																																			
支払利息相当額	11,951千円																																																																																																																			
1年以内	9,963千円																																																																																																																			
1年超	15,918千円																																																																																																																			
合計	25,882千円																																																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	第3四半期末残高相当額																																																																																																																	
	千円	千円	千円																																																																																																																	
機械装置	6,003	3,702	2,301																																																																																																																	
工具器具備品	791,926	324,213	467,712																																																																																																																	
合計	797,929	327,915	470,014																																																																																																																	
1年以内	155,465千円																																																																																																																			
1年超	329,712千円																																																																																																																			
合計	485,177千円																																																																																																																			
支払リース料	120,013千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	108,364千円																																																																																																																			
支払利息相当額	14,231千円																																																																																																																			
1年以内	9,409千円																																																																																																																			
1年超	5,587千円																																																																																																																			
合計	14,996千円																																																																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																	
	千円	千円	千円																																																																																																																	
機械装置	6,003	2,801	3,201																																																																																																																	
工具器具備品	565,240	216,749	348,490																																																																																																																	
合計	571,244	219,551	351,692																																																																																																																	
1年以内	113,514千円																																																																																																																			
1年超	250,748千円																																																																																																																			
合計	364,262千円																																																																																																																			
支払リース料	121,150千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	109,621千円																																																																																																																			
支払利息相当額	15,551千円																																																																																																																			
1年以内	9,963千円																																																																																																																			
1年超	13,427千円																																																																																																																			
合計	23,391千円																																																																																																																			

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く。)に関する注記については、四半期連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前第3四半期会計期間末(平成16年9月30日現在)

1 時価のある有価証券 (千円)

区分	前第3四半期会計期間末 (平成16年9月30日)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1) その他有価証券			
株式			
その他	1,040	1,322	282
計	1,040	1,322	282

2 時価評価されていない有価証券 (千円)

区分	前第3四半期会計期間末 (平成16年9月30日)
(1) その他有価証券	四半期貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	144,000
計	144,000

当第3四半期会計期間末(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成16年12月31日現在）

1 時価のある有価証券 (千円)

区分	前事業年度末(平成16年12月31日)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額
(1) その他有価証券			
株式			
その他	1,040	1,360	320
計	1,040	1,360	320

2 時価評価されていない有価証券 (千円)

区分	前事業年度末 (平成16年12月31日)
	貸借対照表計上額
関係会社株式	136,000
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	51,800

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間に係る「デリバティブ取引」については、四半期連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前第3四半期会計期間末(平成16年9月30日現在) (千円)

区分	種類	前第3四半期会計期間 平成16年9月末現在			
		契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	637,500		5,297	5,297
合計		637,500		5,297	5,297

(注)ヘッジ会計を適用している取引は、注記の対象から除いております。

前事業年度末(平成16年12月31日現在) (千円)

区分	種類	前事業年度 平成16年12月末現在			
		契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	231,250	231,250	3,170	3,170
合計		231,250	231,250	3,170	3,170

(注)ヘッジ会計を適用している取引は、注記の対象から除いております。

(持分法損益等)

当第3四半期会計期間については、四半期連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

	前第3四半期会計期間	前事業年度
	自平成16年1月1日 至平成16年9月30日	自平成16年1月1日 至平成16年12月31日
関連会社に対する投資の金額(千円)	136,000	136,000
持分法を適用した場合の投資金額(千円)	136,000	141,304
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	-	-

(1 株当たり情報)

前第 3 四半期会計期間 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	当第 3 四半期会計期間 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 16 年 1 月 1 日 至 平成 16 年 12 月 31 日
1 株当たり純資産額 20,577円54銭	1 株当たり純資産額 25,411円84銭	1 株当たり純資産額 42,285円66銭
1 株当たり第 3 四半期純利益金額 4,635円20銭	1 株当たり第 3 四半期純利益金額 4,321円97銭	1 株当たり当期純利益金額 5,824円03銭
潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期純利益金額 4,526円96銭	潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期純利益金額 4,267円24銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 5,694円62銭
(注) 1 株当たり第 3 四半期純利益金額の算定上の基礎 第 3 四半期純利益 466,607千円	(注) 1 株当たり第 3 四半期純利益金額の算定上の基礎 第 3 四半期純利益 966,189千円	(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎 当期純利益 592,269千円
普通株式に係る第 3 四半期純利益 466,607千円	普通株式に係る第 3 四半期純利益 966,189千円	普通株式に係る当期純利益 592,269千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
期中平均株式数 100,666株	期中平均株式数 223,553株	期中平均株式数 101,694株
潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期純利益金額の算定に用いられた第 3 四半期純利益調整額の主要な内訳 該当事項はありません。	潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期純利益金額の算定に用いられた第 3 四半期純利益調整額の主要な内訳 該当事項はありません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 該当事項はありません。
潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株引受権 740株 新株予約権 1,667株 普通株式増加数 2,407株	潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株引受権 507株 新株予約権 2,360株 普通株式増加数 2,867株	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株引受権 684株 新株予約権 1,627株 普通株式増加数 2,311株
当社は平成 16 年 2 月 19 日付で株式 1 株につき 2 株、平成 16 年 7 月 20 日付で株式 1 株につき 4 株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第 3 四半期会計期間及び前事業年度における 1 株当たり情報については、以下のとおりであります。	当社は、平成 17 年 7 月 20 日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第 3 四半期会計期間及び前事業年度における 1 株当たり情報については、以下のとおりであります。	当社は、平成 16 年 2 月 19 日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割及び平成 16 年 7 月 20 日付で株式 1 株につき 4 株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報については以下の通りとなります。
(前第 3 四半期会計期間) 1 株当たり純資産額 15,491円99銭 1 株当たり第 3 四半期純利益金額 2,612円94銭 潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期純利益金額 2,140円05銭	(前第 3 四半期会計期間) 1 株当たり純資産額 10,288円77銭 1 株当たり第 3 四半期純利益金額 2,317円60銭 潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期純利益金額 2,263円48銭	1 株当たり純資産額 16,190円 58 銭 1 株当たり当期純利益金額 3,268円 43 銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 2,809円 90 銭
(前事業年度) 1 株当たり純資産額 16,190円58銭 1 株当たり当期純利益金額 3,268円43銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 2,809円90銭	(前事業年度) 1 株当たり純資産額 21,142円83銭 1 株当たり当期純利益金額 2,912円02銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 2,847円31銭	

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日	当第3四半期会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
		<p>1 新株予約権発行の決議</p> <p>平成17年3月30日開催の定時株主総会において、当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役及び従業員に対し、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権の発行の決議を行っております。</p> <p>新株予約権の要領</p> <p>(1) 新株予約権の割当の対象者 当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役及び従業員</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式1,000株を上限とする。</p> <p>なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、その時点で対象者が新株予約権を行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。</p> <p>調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率</p> <p>また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全親会社となる株式交換または株式移転を行う場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。</p> <p>(3) 新株予約権の総数 1,000個を上限とする。(新株予約権1個当たりの目的たる株式数は1株。ただし、(2)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行う。)</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に(3)に定める新株予約権1個の株式数を乗じた金額とする。1株当たりの払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所市場における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし当該金額が新株予約権発行日の終値(当日に終値がない</p>

前第3四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日	当第3四半期会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
		<p>場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行日の終値とする。</p> <p>なお、時価を下回る払込金額で新株を発行する場合(新株予約権ならびに「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)施行前の商法第280条の19の規定に基づく新株引受権の行使を除く。)は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \frac{\text{新規発行1株当たりの払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{株式数}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>また、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times 1}{\text{分割・併合の比率}}$ <p>さらに、発行日後に当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が他社と株式交換又は株式移転を行い、完全親会社となる場合、当社は必要と認められる払込金額の調整を行う。</p> <p>(6) 新株予約権の行使期間 平成19年3月31日から平成27年3月30日までとする。ただし、権利行使の最終日が当社の休日にあたる場合はその前営業日とする。</p> <p>(7) 権利行使の条件 各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約で、権利行使期間中の各年において権利行使できる新株予約権の個数の上限を定めることができるものとする。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社及び関連会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。ただし、諸般の事情を考慮の上、当社取締役会が特例として承認した場合を除く。</p> <p>権利者が死亡した場合、権利者の相続人は当社と権利者との間で締結する新株予約権付与契約に定める一定の条件の下で新株予約権を相続するものとする。</p>

前第3四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日	当第3四半期会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
		<p>この他の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と権利者との間で締結する新株予約権付与契約に定める。</p> <p>(8) 新株予約権の消却事由及び消却の条件</p> <p>当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案又は株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、新株予約権は無償で消却することができる。</p> <p>当社はいつでも、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を無償で消却することができる。</p> <p>新株予約権者が権利行使をする前に、権利行使の条件に該当しなくなったために新株予約権を行使できなくなった場合、当該新株予約権については無償で消却することができる。</p> <p>(9) 新株予約権の譲渡制限</p> <p>新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。</p> <p>2. 子会社設立</p> <p>(1) 平成17年2月22日開催の取締役会において子会社を設立することを決議いたしました。</p> <p>当社は「都市生活の再活性」を基本コンセプトとして事業を推進しており、クリエイティブマネジメント事業においては中古の物件等を改修し付加価値を加え運用効率を上げる「ハローリニューアル」事業を展開しております。今回設立する子会社は個人顧客を対象に住宅の設計、施工を行う専門子会社であり、今後成長が見込まれるリニューアル事業の基盤強化を目的としております。</p> <p>(2) 設立する会社の名称、事業内容及び規模</p> <p>名称 ハローアッカ株式会社</p> <p>主な事業の内容</p> <p>() 建築土木工事の設計・施工</p> <p>() 不動産の売買及び斡旋</p> <p>() インテリア家具販売</p> <p>資本金 100万円</p> <p>(3) 設立の時期</p> <p>平成17年3月10日</p> <p>(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率等</p> <p>取得株式数 普通株式150株</p>

前第3四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日	当第3四半期会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日																																				
		<table border="0"> <tr> <td>取得価額</td> <td>7,500千円</td> </tr> <tr> <td>所有割合</td> <td>75%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(5)その他の重要な事項</td> </tr> <tr> <td colspan="2">該当事項はありません</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td colspan="2">3 株式取得による会社等の買収</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1) 株式取得による会社等の買収の概要及び取得の目的</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>当社は、株式会社スペースプロダクツの株式100%を譲受け、同社は当社の子会社になることが平成17年1月31日の取締役会において決議され、平成17年2月1日に株式を取得致しました。</p> <p>当社は「不動産再生」を事業コンセプトに様々な不動産サービス事業を推進しており、その中でもレンタルマネジメント事業が当社の中心であります（他は、クリエイティブマネジメント事業、ストックマネジメント事業）。レンタルマネジメント事業のうち、トランクルーム事業はここ数年著しい成長を果たしております（平成17年1月1日現在で48現場、3,340室を運営）が、市場における知名度の向上、規模のメリットの享受を勘案した場合、自社による現場開設に加えて既に存在する資源をより有効に活用して本事業の更なる事業拡大が可能となると考えております。</p> </td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) 取得の相手の名称</td> </tr> <tr> <td colspan="2">林 尚道（当社 代表取締役社長）</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(3) 買収する会社の名称、事業内容及び規模</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> 名称 株式会社スペースプロダクツ 主な事業の内容 トランクルーム事業 平成17年1月1日現在で首都圏を中心に34現場、1600室のトランクルームを運営中 資本金 10百万円 売上高 平成16年11月期 170,837千円（8ヶ月決算） 平成16年3月期 348,309千円 平成15年3月期 210,150千円 </td> </tr> <tr> <td colspan="2">(4) 株式取得の時期</td> </tr> <tr> <td colspan="2">平成17年2月1日</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率等</td> </tr> <tr> <td>取得株式数</td> <td>普通株式200株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>80,000千円</td> </tr> <tr> <td>所有割合</td> <td>100%</td> </tr> </table>	取得価額	7,500千円	所有割合	75%	(5)その他の重要な事項		該当事項はありません				3 株式取得による会社等の買収		(1) 株式取得による会社等の買収の概要及び取得の目的		<p>当社は、株式会社スペースプロダクツの株式100%を譲受け、同社は当社の子会社になることが平成17年1月31日の取締役会において決議され、平成17年2月1日に株式を取得致しました。</p> <p>当社は「不動産再生」を事業コンセプトに様々な不動産サービス事業を推進しており、その中でもレンタルマネジメント事業が当社の中心であります（他は、クリエイティブマネジメント事業、ストックマネジメント事業）。レンタルマネジメント事業のうち、トランクルーム事業はここ数年著しい成長を果たしております（平成17年1月1日現在で48現場、3,340室を運営）が、市場における知名度の向上、規模のメリットの享受を勘案した場合、自社による現場開設に加えて既に存在する資源をより有効に活用して本事業の更なる事業拡大が可能となると考えております。</p>		(2) 取得の相手の名称		林 尚道（当社 代表取締役社長）		(3) 買収する会社の名称、事業内容及び規模		名称 株式会社スペースプロダクツ 主な事業の内容 トランクルーム事業 平成17年1月1日現在で首都圏を中心に34現場、1600室のトランクルームを運営中 資本金 10百万円 売上高 平成16年11月期 170,837千円（8ヶ月決算） 平成16年3月期 348,309千円 平成15年3月期 210,150千円		(4) 株式取得の時期		平成17年2月1日		(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率等		取得株式数	普通株式200株	取得価額	80,000千円	所有割合	100%
取得価額	7,500千円																																					
所有割合	75%																																					
(5)その他の重要な事項																																						
該当事項はありません																																						
3 株式取得による会社等の買収																																						
(1) 株式取得による会社等の買収の概要及び取得の目的																																						
<p>当社は、株式会社スペースプロダクツの株式100%を譲受け、同社は当社の子会社になることが平成17年1月31日の取締役会において決議され、平成17年2月1日に株式を取得致しました。</p> <p>当社は「不動産再生」を事業コンセプトに様々な不動産サービス事業を推進しており、その中でもレンタルマネジメント事業が当社の中心であります（他は、クリエイティブマネジメント事業、ストックマネジメント事業）。レンタルマネジメント事業のうち、トランクルーム事業はここ数年著しい成長を果たしております（平成17年1月1日現在で48現場、3,340室を運営）が、市場における知名度の向上、規模のメリットの享受を勘案した場合、自社による現場開設に加えて既に存在する資源をより有効に活用して本事業の更なる事業拡大が可能となると考えております。</p>																																						
(2) 取得の相手の名称																																						
林 尚道（当社 代表取締役社長）																																						
(3) 買収する会社の名称、事業内容及び規模																																						
名称 株式会社スペースプロダクツ 主な事業の内容 トランクルーム事業 平成17年1月1日現在で首都圏を中心に34現場、1600室のトランクルームを運営中 資本金 10百万円 売上高 平成16年11月期 170,837千円（8ヶ月決算） 平成16年3月期 348,309千円 平成15年3月期 210,150千円																																						
(4) 株式取得の時期																																						
平成17年2月1日																																						
(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率等																																						
取得株式数	普通株式200株																																					
取得価額	80,000千円																																					
所有割合	100%																																					

前第3四半期会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年9月30日	当第3四半期会計期間 自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日
		(6) その他の重要な特約等 該当事項はありません。